平成２０事業年度

財　　務　　諸　　表

第　４　期

自　平成２０年　４月　１日

至　平成２１年　３月３１日

公立大学法人　首都大学東京

（目　次）

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
行政サービス実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

附属明細書

（１）　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（２）　たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（３）　有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（４）　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（５）　長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（６）　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（７）　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（８）　資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・１４
（９）　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細　・・・１４
（１０）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・１４
（１１）　運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細１５
（１２）　役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・１５
（１３）　開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・１６
（１４）　業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・１７
（１５）　上記以外の主な資産及び負債の明細　・・・・・・・・・１９
（１６）　関連公益法人等に関する明細　・・・・・・・・・・・・２０

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		72,878,700		
建物	61,036,872			
減価償却累計額	△17,468,494	43,568,378		
構築物	2,597,870			
減価償却累計額	△414,365	2,183,505		
機械装置	11,901			
減価償却累計額	△4,723	7,177		
工具器具備品	8,163,848			
減価償却累計額	△4,050,397	4,113,451		
図書		4,327,986		
美術品・収蔵品		69,554		
車両運搬具	41,710			
減価償却累計額	△24,199	17,510		
建設仮勘定		330,048		
有形固定資産合計			127,496,312	
2　無形固定資産				
商標権		6,619		
意匠権		559		
ソフトウェア		162,739		
特許権等仮勘定		54,180		
その他の無形固定資産		2,170		
無形固定資産合計			226,268	
3　投資その他の資産				
投資有価証券		604,027		
敷金・保証金		7,440		
投資その他の資産合計			611,468	
固定資産合計			128,334,049	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		4,743,486		
未収学生納付金収入		1,410		
有価証券		5,199,526		
未成研究支出金		577,198		
前払費用		2,226		
未収収益		1,444		
未収入金		1,690,687		
立替金		2,088		
流動資産合計			12,218,069	
資産合計				140,552,119

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	3,950,945			
資産見返補助金等	19,226			
資産見返寄附金	405,115			
資産見返物品受贈額	5,796,071			
建設仮勘定等見返運営費交付金	33,677			
建設仮勘定見返施設費	105,508			
建設仮勘定見返補助金等	221	10,310,766		
引当金				
退職給付引当金	9,302	9,302		
長期未払金		1,412,532		
固定負債合計			11,732,601	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等		6,638		
寄附金債務		152,108		
前受受託研究費等		725,854		
前受受託事業費等		18,900		
未払金		5,598,340		
未払費用		24,209		
前受金		1,550		
預り科学研究費補助金等		118,831		
預り金		161,030		
引当金				
賞与引当金	9,945	9,945		
その他の流動負債		9,179		
流動負債合計			6,826,589	
負債合計				18,559,191
資本の部				
Ⅰ　資本金				
地方公共団体出資金		128,445,158		
資本金合計			128,445,158	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		3,576,670		
損益外減価償却累計額		△17,070,804		
資本剰余金合計			△13,494,133	
Ⅲ　利益剰余金				
効率化推進積立金		990,000		
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金		2,737,213		
積立金		1,900,734		
当期未処分利益		1,413,955		
(うち当期総利益		1,413,955)		
利益剰余金合計			7,041,902	
資本合計				121,992,927
負債資本合計				140,552,119

損益計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	3,063,028		
研究経費	1,410,618		
教育研究支援経費	1,122,026		
受託研究費等	1,088,697		
受託事業費等	457,731		
役員人件費	109,936		
教員人件費	10,479,298		
職員人件費	2,918,606	20,649,944	
一般管理費		3,340,847	
財務費用			
支払利息	55,347		
その他財務費用	97	55,444	
雑損		7,831	
経常費用合計			24,054,068
経常収益			
運営費交付金収益		15,675,739	
授業料収益		5,078,714	
入学金収益		622,035	
検定料収益		219,039	
オープンユニバーシティ収益		54,907	
オープンインスティテュート収益		694	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	22,367		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,075,685	1,098,053	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	456,876		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	4,945	461,822	
寄附金収益		197,382	
施設費収益		673,055	
補助金等収益		121,026	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	382,518		
資産見返補助金等戻入	1,559		
資産見返寄附金戻入	147,502		
資産見返物品受贈額戻入	294,161	825,740	
財務収益			
受取利息	3,459		
有価証券利息	52,970	56,429	
雑益			
科学研究費間接経費収益	196,298		
建物管理費等負担金収益	32,721		
国際交流会館使用料収益	13,916		
センター試験経費収益	13,439		
学生寮収益	12,267		
設備機器貸付料収益	9,641		
ロケーションボックス収益	4,650		
その他収益	67,865	350,799	
経常収益合計			25,435,442
経常利益			1,381,374

臨時損失		
固定資産除却損	222,882	
消耗品費(承継)	175,352	
臨時損失合計		398,235
臨時利益		
資産見返負債戻入	30,845	
物品受贈益(承継)	175,352	
保険料収入	54,075	
臨時利益合計		260,273
当期純利益		1,243,412
目的積立金取崩額		170,542
当期総利益		1,413,955

キャッシュ・フロー計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,014,321
人件費支出		△ 13,513,013
その他の業務支出		△ 2,686,693
運営費交付金収入		16,545,226
授業料収入		4,708,792
入学金収入		602,746
検定料収入		215,706
受託研究等収入		847,431
受託事業等収入		519,946
補助金等収入		140,140
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,226
寄付金収入		149,559
その他の収入		395,665
	小計	2,909,960
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,909,960
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 1,500,000
定期預金の払戻による収入		500,000
有価証券の取得による支出		△ 18,599,206
有価証券の売却による収入		20,900,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,881,537
無形固定資産の取得による支出		△ 47,062
施設費による収入		1,518,386
施設費の精算による返還金の支出		△ 453,022
投資その他の資産の取得による支出		△ 63
	小計	△ 562,505
利息及び配当金の受取額		58,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 504,282
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 710,472
	小計	△ 710,472
利息の支払額		△ 55,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 765,819
Ⅳ資金増加額		1,639,858
Ⅴ資金期首残高		2,103,628
Ⅵ資金期末残高		3,743,486

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	20,649,944		
一般管理費	3,340,847		
財務費用	55,444		
雑損	7,831		
臨時損失	398,235	24,452,303	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 5,078,714		
入学料収益	△ 622,035		
検定料収益	△ 219,039		
受託研究等収益	△ 1,098,053		
受託事業等収益	△ 461,822		
寄附金収益	△ 197,382		
財務収益	△ 56,429		
オープンユニバーシティ収益	△ 54,907		
オープンインスティチュート収益	△ 694		
雑益	△ 115,383		
資産見返寄附金戻入	△ 158,323		
臨時利益	△ 54,075	△ 8,116,862	
業務費用合計			16,335,440
Ⅱ 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	5,349,883		
損益外固定資産除却相当額	18,748		5,368,632
Ⅲ 引当外退職給付増加見積額			192,865
Ⅳ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	580,446		
地方公共団体出資の機会費用	1,174,683		1,755,129
Ⅴ 行政サービス実施コスト			23,652,067

（注）1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

（注）2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34％で計算しております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,413,955,355
当期総利益		1,413,955,355	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		777,244,806	
地方独立行政法人法第40条3項により設立団体の長の承認を受けようとする額			
効率化推進積立金	90,000,000		
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	546,710,549	636,710,549	1,413,955,355

（重要な会計方針）

1.　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2.　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	1年	～	47年
構築物	1年	～	52年
工具器具備品	1年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

東京都より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3.　引当金の計上基準

(1)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85－4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2)　賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　：　償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金　：　個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1．34%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで、流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました「預り科学研究費補助金等」は、当事業年度において、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「預り科学研究費補助金等」は、118，249千円であります。

（注記事項）

1. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額　8,949,715 千円

（東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。）

(2)有価証券関係

(2)－1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,199,526	1,204,560	5,033
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	604,027	603,926	△101
合　計	1,803,554	1,808,486	4,932

(2)－2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国　債	1,199,526	－	－	－
地方債	－	604,027	－	－
合　計	1,199,526	604,027	－	－

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金	4,743,486 千円
定 期 預 金	△1,000,000 千円
資金期末残高	3,743,486 千円

(2)重要な非資金取引

(a) 現物出資された固定資産の内訳

土 地	37,118,178 千円
建 物	19,777,785 千円
資産合計	56,895,963 千円

(b) 無償譲与された固定資産の内訳

構 築 物	517,954 千円
工 具 器 具 備 品	180,369 千円
図 書	289,281 千円
美 術 品・収 蔵 品	1,250 千円
その他の無形固定資産	30 千円
	988,885 千円

(c) 無償譲与された備品、消耗品

消耗品費	175,352 千円

(d) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得	455,783 千円
(e) 寄附による有形固定資産の取得	195,875 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係るものも含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期支払金額
首都大学東京(仮称)総合研究棟建設工事	963,849	754,849

5. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附　属　明　細　書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,180,376	121,789	−	2,302,165	411,780	111,568	1,890,385	
	構築物	2,010,982	603,308	16,420	2,597,870	414,365	136,801	2,183,505	
	機械装置	5,286	6,615	−	11,901	4,723	200	7,177	
	工具器具備品	6,513,237	1,405,194	68,892	7,849,539	4,036,399	1,369,713	3,813,140	
	図書	3,867,982	470,980	10,976	4,327,986	−	−	4,327,986	
	車両運搬具	41,710	−	−	41,710	24,199	11,723	17,510	
	計	14,619,574	2,607,888	96,289	17,131,174	4,891,468	1,630,007	12,239,705	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	37,126,174	22,134,542	526,010	58,734,706	17,056,714	5,335,909	41,677,992	
	工具器具備品	5,619	308,689	−	314,309	13,997	13,882	300,311	
	計	37,131,794	22,443,232	526,010	59,049,015	17,070,712	5,349,791	41,978,303	
非償却資産	土地	35,760,522	37,118,178	−	72,878,700	−	−	72,878,700	
	美術品・収蔵品	68,304	1,250	−	69,554	−	−	69,554	
	建設仮勘定	17,136	2,460,693	2,147,780	330,048	−	−	330,048	
	計	35,845,962	39,580,121	2,147,780	73,278,303	−	−	73,278,303	
有形固定資産合計	土地	35,760,522	37,118,178	−	72,878,700	−	−	72,878,700	
	建物	39,306,551	22,256,331	526,010	61,036,872	17,468,494	5,447,477	43,568,378	
	構築物	2,010,982	603,308	16,420	2,597,870	414,365	136,801	2,183,505	
	機械装置	5,286	6,615	−	11,901	4,723	200	7,177	
	工具器具備品	6,518,856	1,713,884	68,892	8,163,848	4,050,397	1,383,596	4,113,451	
	図書	3,867,982	470,980	10,976	4,327,986	−	−	4,327,986	
	美術品・収蔵品	68,304	1,250	−	69,554	−	−	69,554	
	車両運搬具	41,710	−	−	41,710	24,199	11,723	17,510	
	建設仮勘定	17,136	2,460,693	2,147,780	330,048	−	−	330,048	
	計	87,597,331	64,631,242	2,770,081	149,458,493	21,962,180	6,979,798	127,496,312	
無形固定資産合計	商標権	9,809	−	−	9,809	3,190	980	6,619	
	意匠権	671	−	−	671	111	67	559	
	ソフトウェア	455,401	30,749	−	486,150	323,411	47,165	162,739	
	特許権等仮勘定	42,470	19,886	8,176	54,180	−	−	54,180	
	その他の無形固定資産	2,140	30	−	2,170	−	−	2,170	
	計	510,494	50,665	8,176	552,982	326,713	48,213	226,268	
投資その他の資産	投資有価証券	606,080	−	2,053	604,027	−	−	604,027	
	敷金・保証金	7,377	63	−	7,440	−	−	7,440	
	計	613,458	63	2,053	611,468	−	−	611,468	

(注)当期増加額の主な要因は、東京都より現物出資等を受けたことによります。
現物出資及び無償譲与の内容は以下のとおりです。

(単位:千円)

資産の種類		高専品川キャンパス	高専荒川キャンパス	首都大学東京日野キャンパス	首都大学東京小笠原研究施設	合計
出資	土地	30,084,078	−	7,010,000	24,100	37,118,178
	建物	7,577,456	4,866,333	7,174,448	159,546	19,777,785
無償譲与	構築物	245,343	233,854	38,756	−	517,954
	工具器具備品	63,835	116,533	−	−	180,369
	図書	146,199	143,082	−	−	289,281
	美術品・収蔵品	−	1,250	−	−	1,250

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	749,469	317,126	−	489,397	−	577,198	
合 計	749,469	317,126	−	489,397	−	577,198	

(3) 有価証券の明細

(3)−1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債(第44回)(5年)	1,199,100	1,200,000	1,199,526	−	
	計	1,199,100	1,200,000	1,199,526	−	
その他有価証券	譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	−	
	計	4,000,000	4,000,000	4,000,000	−	
合 計	−	−	−	5,199,526	−	

(3)−2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	広島市 平成17年度 (第5回)	606,216	600,000	604,027	−	
合 計	計	606,216	600,000	604,027	−	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,072	9,945	9,072	−	9,945	
退職給付引当金	2,385	6,916	−	−	9,302	
合 計	11,457	16,862	9,072	−	19,247	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	71,549,195	56,895,963	−	128,445,158	
	合計	71,549,195	56,895,963	−	128,445,158	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,468,836	2,306,953	−	3,775,789	建物等の取得
	無償譲与	70,450	1,280	−	71,730	
	目的積立金取崩	59,122	363,920	−	423,042	工具器具備品の取得
	損益外固定資産除売却差額	△167,882	△526,010	−	△693,892	(注)
	合計	1,430,527	2,146,142	−	3,576,670	
	損益外減価償却累計額	△12,228,182	△5,349,883	△507,261	△17,070,804	(注)
	差引計	△10,797,654	△3,203,740	△507,261	△13,494,133	

(注) 資本剰余金のうち損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
効率化推進積立金	920,000	70,000	−	990,000	(注)1
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	2,715,601	556,074	534,462	2,737,213	(注)1、(注)2
積立金	1,211,471	689,262	−	1,900,734	(注)1
合計	4,847,073	1,315,337	534,462	5,627,947	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立てられたものです。

(注)2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金取崩額	170,542	取崩額の内訳は教育研究の質の向上及びｷｬﾝﾊﾟｽ環境整備実施のための経費です。
その他	363,920	取崩額の内訳は教育研究の質の向上及びｷｬﾝﾊﾟｽ環境整備実施のための資産です。
合計	534,462	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	−	16,545,226	15,675,739	856,035	13,451	−	16,545,226	−
合計	−	16,545,226	15,675,739	856,035	13,451	−	16,545,226	−

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	20年度交付分	合計
期間進行基準	15,675,739	15,675,739
合計	15,675,739	15,675,739

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	建設仮勘定見返施設費	収益計上	
平成20年度	3,085,517	2,306,953	105,508	673,055	
合 計	3,085,517	2,306,953	105,508	673,055	

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			その他	摘 要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	収益計上		
大学教育の国際化推進ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(長期海外留学支援)	3,564	136	−	3,288	139	
大学教育の国際化推進ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(海外先進研究実践支援)	8,835	−	−	8,835	−	
大学院教育改革支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(若手研究者養成費)	62,370	253	−	56,317	5,798	
大学改革推進等補助金(がんﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ養成ﾌﾟﾗﾝ)	9,498	−	−	9,498	−	
大学改革推進等補助金(専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)	50,550	11,956	−	38,547	45	
特許出願経費補助金	128	−	128	−	−	
地域貢献型研究事業支援補助金	3,000	−	−	3,000	−	
横浜市大学等高等教育機関連携事業補助金	700	−	−	692	7	
橋梁技術に関する研究開発助成	1,495	−	−	847	647	
合 計	140,140	12,347	128	121,026	6,638	＊その他は精算に伴う返還金です。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(689) 95,613	(1) 5	(−) 7,227	(−) 1
教職員	(930,760) 10,463,044	(860) 1,168	(−) 740,178	(−) 47
合 計	(931,449) 10,558,657	(861) 1,173	(−) 747,405	(−) 48

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則に基づいています。
公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則に基づいています。

(注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則に基づいています。

(注)3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

(注)4. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注)5. 上記明細には「賞与引当金繰入額(9,945千円)、退職給付引当金繰入額(6,916千円)、法定福利費(1,253,466千円)は含まれていません。

(注)6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区　分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	全　体
業務費用				
業務費	17,395,682	876,641	2,377,621	20,649,944
教育経費	2,712,421	91,659	258,948	3,063,028
研究費	1,285,154	42,602	82,862	1,410,618
教育研究支援費	853,193	237,703	31,129	1,122,026
受託研究費等	1,076,677	9,014	3,005	1,088,697
受託事業費等	428,662	28,402	666	457,731
役員人件費	71,017	21,418	17,501	109,936
教員人件費	8,541,790	313,988	1,623,518	10,479,298
職員人件費	2,426,763	131,853	359,989	2,918,606
一般管理費	2,888,387	88,196	364,263	3,340,847
財務費用	47,921	5,187	2,335	55,444
雑損	7,830	1	−	7,831
小　計	20,339,821	970,026	2,744,220	24,054,068
業務収益				
運営費交付金収益	12,389,722	819,485	2,466,531	15,675,739
授業料収益	4,601,256	75,080	402,378	5,078,714
入学金収益	583,711	21,573	16,750	622,035
検定料収益	205,654	4,653	8,731	219,039
オープンユニバーシティ収益	54,633	−	273	54,907
オープンインスティテュート収益	−	694	−	694
受託研究等収益	1,075,978	18,960	3,115	1,098,053
受託事業等収益	431,664	29,458	700	461,822
寄附金収益	180,743	7,510	9,129	197,382
施設費収益	673,055	−	−	673,055
補助金等収益	100,246	20,780	−	121,026
資産見返負債戻入	690,846	25,871	109,023	825,740
財務収益	56,426	3	−	56,429
雑益	339,235	2,700	8,864	350,799
小　計	21,383,173	1,026,769	3,025,499	25,435,442
業務損益	1,043,352	56,742	281,279	1,381,374
帰属資産	97,272,388	3,616,370	39,663,361	140,552,119
土地	42,794,622	2,436,810	27,647,267	72,878,700
建物	31,633,724	895,466	11,039,187	43,568,378
構築物	1,531,568	18,319	633,617	2,183,505
その他	21,312,473	265,773	343,288	21,921,535

(注)1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

(注)2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券604,027千円、有価証券5,199,526千円、現金及び預金4,743,486千円です。

(注)3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京の170,542千円のみです。

(注)4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加額は次のとおりです。

(単位:千円)

区　分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	全　体
損益外減価償却相当額	4,511,216	35,643	803,023	5,349,883
引当外退職給付増加見積額	85,111	22,102	85,651	192,865

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	349,464	
物品費	135,247	
印刷製本費	66,044	
水道光熱費	3,133	
旅費交通費	67,837	
通信運搬費	16,649	
賃借料	365,032	
保守費	62,197	
修繕費	490,406	
損害保険料	1,770	
広告宣伝費	18,852	
行事費	23,391	
諸会費	9,577	
会議費	225	
報酬・委託・手数料	491,026	
奨学費	400,731	
減価償却費	522,672	
貸倒損失	5,090	
出版物費	31,709	
租税公課	19	
雑費	1,947	3,063,028
研究経費		
消耗品費	356,502	
物品費	197,598	
印刷製本費	31,783	
水道光熱費	57,928	
旅費交通費	179,623	
通信運搬費	17,446	
賃借料	112,048	
保守費	6,002	
修繕費	18,080	
損害保険料	28	
広告宣伝費	206	
行事費	170	
諸会費	41,592	
会議費	59	
報酬・委託・手数料	49,176	
減価償却費	224,205	
出版物費	116,847	
租税公課	4	
雑費	1,314	1,410,618
教育研究支援経費		
消耗品費	46,369	
物品費	6,680	
印刷製本費	3,163	
水道光熱費	927	
旅費交通費	59	
通信運搬費	67,374	
賃借料	26,522	
保守費	13,122	
修繕費	12,656	
諸会費	1,313	
報酬・委託・手数料	246,541	
減価償却費	654,347	
出版物費	31,535	
図書費	10,976	
雑費	435	1,122,026
受託研究費等		1,088,697

受託事業費等			457,731
役員人件費			
報酬	96,302		
退職給付費用	7,227		
法定福利費	6,406		109,936
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	6,088,358		
賞与	2,260,536		
賞与引当金繰入額	9,945		
退職給付費用	747,094		
法定福利費	958,137	10,064,073	
非常勤教員給与			
給与	407,987		
法定福利費	7,237	415,225	10,479,298
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,620,035		
賞与	494,113		
法定福利費	229,419	2,343,568	
非常勤職員給与			
給与	521,723		
賞与	1,049		
法定福利費	52,265	575,038	2,918,606
一般管理費			
消耗品費		139,367	
物品費		38,681	
印刷製本費		30,384	
水道光熱費		783,478	
旅費交通費		15,740	
通信運搬費		20,426	
賃借料		148,472	
車両関係費		23,508	
福利厚生費		22,111	
保守費		889,120	
修繕費		145,692	
損害保険料		17,231	
広告宣伝費		112,457	
行事費		10,259	
諸会費		10,084	
会議費		144	
報酬・委託・手数料		768,922	
減価償却費		137,061	
出版物費		6,896	
租税公課		17,486	
雑費		3,316	3,340,847
業務費及び一般管理費合計			23,990,791

(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(15)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額
現金	650
普通預金	3,560,072
定期預金	1,000,000
郵便振替貯金	182,764
合計	4,743,486

(15)－2 未払金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	797,906
業務費	771,847
リース債務	602,408
一般管理費	700,603
資産	2,722,771
その他	2,803
合計	5,598,340

(15)－3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	2,014,214
機械装置	0
工具器具備品	163,753
図書	3,614,554
車両運搬具	0
著作権	0
商標権	3,225
特許権等仮勘定	323
合計	5,796,071

（16） 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。